



## 平成28年11月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年10月11日

上場会社名 株式会社アクトコール 上場取引所 東  
 コード番号 6064 URL <http://www.actcall.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 平井 俊広  
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 菊井 聡 TEL 03-5312-2303  
 四半期報告書提出予定日 平成28年10月13日 配当支払開始予定日 ー  
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無  
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年11月期第3四半期の連結業績（平成27年12月1日～平成28年8月31日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年11月期第3四半期	2,477	18.9	71	—	65	—	22	—
27年11月期第3四半期	2,083	18.9	△124	—	△161	—	△215	—

(注) 包括利益 28年11月期第3四半期 22百万円 (—%) 27年11月期第3四半期 △221百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年11月期第3四半期	5.96	5.52
27年11月期第3四半期	△57.05	—

(注) 当社は、平成28年6月1日を効力発生日として普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年11月期第3四半期	4,657	729	15.3
27年11月期	6,365	740	11.5

(参考) 自己資本 28年11月期第3四半期 713百万円 27年11月期 730百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年11月期	—	0.00	—	30.00	30.00
28年11月期	—	0.00	—	—	—
28年11月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注) 1 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

2 平成28年11月期末配当金(予想)については、平成28年5月10日に公表いたしました「株式分割並びに定款の一部変更及び配当予想の修正に関するお知らせ」に記載のとおり、平成28年6月1日を効力発生日として、普通株式1株を3株に分割する株式分割を考慮した額を記載しております。なお、株式分割実施前に換算すると、平成28年1月14日に公表いたしました1株当たり期末配当予想30.00円と実質的な変更はありません。

3. 平成28年11月期の連結業績予想（平成27年12月1日～平成28年11月30日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,857	7.7	425	△28.7	406	△28.5	266	25.5	70.59

（注）1 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

2 平成28年11月期1株当たり当期純利益については、平成28年5月10日に公表いたしました「株式分割並びに定款の一部変更及び配当予想の修正に関するお知らせ」に記載のとおり、平成28年6月1日を効力発生日として、普通株式1株を3株に分割する株式分割を考慮した額を記載しております。なお、株式分割実施前に換算すると、平成28年1月14日に公表いたしました1株当たり当期純利益と実質的な変更はありません。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 有

新規 2社（社名）(株)ヒトビト、(株)ジーエルシー、除外 1社（社名）(株)アンテナ

（注）詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご参照ください。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

（注）詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更」をご参照ください。

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

28年11月期3Q	3,840,000株	27年11月期	3,779,400株
28年11月期3Q	486株	27年11月期	486株
28年11月期3Q	3,815,019株	27年11月期3Q	3,779,121株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

（注）平成28年6月1日を効力発生日として、1株につき3株の割合で株式分割を行っております。そのため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数（自己株式を含む）、期末自己株式数及び期中平均株式数（四半期累計）を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は本資料の発表時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は経済状況等の様々な不確定要素によりこれらの予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

#### 当期の経営成績

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、マイナス金利の導入に加えて消費増税が再延期されたものの、消費者物価指数がマイナスで推移しております。また、為替の円高や英国のEU離脱に向けた動きもあって、国内景気は踊り場を迎えています。

このような状況のもと、当社グループは、従来からのマーケットと位置付ける不動産業界への営業のほか、新規事業を推進していくための営業にも積極的に取り組みました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高2,477,704千円（前年同期比18.9%増）、営業利益71,648千円（前年同期は124,560千円の営業損失）、経常利益65,281千円（前年同期は161,974千円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純利益22,735千円（前年同期は215,593千円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

各セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### (住生活関連総合アウトソーシング事業)

住生活関連総合アウトソーシング事業においては、緊急駆けつけ等会員制サービス、コールセンターサービス、その他住生活に関わるサービスの開発、提供を行っております。

主力の緊急駆けつけ等会員制サービスにおいては、エネルギー業界という新たなチャネル販売にも力を入れました。

コールセンターサービスにおいては、順調に業績を伸ばしました。

この結果、当第3四半期連結会計期間の末日現在における累計有効会員数は378千人となり、当第3四半期連結累計期間における売上高は1,560,118千円（前年同期比7.7%増）、営業利益は95,161千円（前年同期比168.9%増）となりました。

#### (不動産総合ソリューション事業)

不動産総合ソリューション事業においては、不動産開発プロジェクトへの参画、サブリースやPM業務、不動産フランチャイズ本部業務等、不動産に関する様々なサービスを提供しております。

品川におけるサブリース事業が順調に推移する一方、不動産プロジェクトの進行が計画比やや遅れております。また、新たに開始した不動産フランチャイズ本部業務については費用が先行しました。

不動産開発プロジェクトの売上計上を第4四半期連結会計期間の予定としているため、不動産総合ソリューション事業の売上高は370,005千円（前年同期比20.3%増）、営業損失は31,173千円（前年同期は201,281千円の営業損失）となりました。

#### (決済ソリューション事業)

決済ソリューション事業は、不動産賃貸管理会社、不動産オーナー向けに、家賃の概算払いと出納業務を組み合わせた家賃収納代行サービスを提供しております。

当第3四半期連結累計期間は、家賃決済サービス取扱件数は堅調に推移いたしました。この結果、決済ソリューション事業の売上高は408,063千円（前年同期比24.4%増）、営業利益は74,043千円（前年同期比39.9%増）となりました。

#### (その他事業)

その他事業においては、飲食事業、音楽事業、AI事業を行っております。

第1四半期連結累計期間より、新たに連結子会社が増えたことに伴い「その他事業」を設けました。当第3四半期連結累計期間は、売上高139,517千円、営業損失32,355千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は4,657,617千円となり、前連結会計年度末に比べ1,707,914千円減少しました。

これは主に、当社連結子会社である株式会社インサイトが自己信託を用いた資金保全スキームを導入したこと及び未収還付税金の精算等により流動資産が1,270,175千円減少したこと、並びに不動産開発プロジェクトに係る匿名組合の財産の持分相当額が精算されたこと等により、投資その他の資産が734,387千円減少したことによるものであります。

(負債の部)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は3,927,992千円となり、前連結会計年度末に比べ1,697,037千円減少いたしました。

これは主に、当社連結子会社である株式会社インサイトが自己信託を用いた資金保全スキームを導入したこと等により、有利子負債が1,556,430千円減少したことによるものであります。

(純資産の部)

純資産につきましては、729,625千円(前連結会計年度末比10,876千円減)となりました。主な増減理由は親会社株主に帰属する四半期純利益による増加22,735千円、当社の配当金の支払いによる減少37,789千円等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

第1四半期連結会計期間において、株式の取得により株式会社ヒトビトを連結の範囲に含めております。また、新規設立により株式会社ジーエルシーを連結の範囲に含めております。

第2四半期連結会計期間において、株式会社アンテナは、平成28年3月1日を効力発生日として当社が同社を吸収合併したことにより、連結の範囲から除外しています。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)  
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更、及び少数株主持分から非支配株主持分への表示方法の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額は軽微であります。

(有形固定資産の減価償却の方法)

第2四半期連結会計期間より、法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、改正後の法人税法に規定する減価償却の方法によっております。

なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,823,755	1,858,081
売掛金	214,939	252,609
仕掛販売用不動産	218,584	381,230
商品	382	588
原材料及び貯蔵品	4,871	7,714
未収入金	950,615	293,612
立替金	931,751	22,827
その他	404,845	465,621
貸倒引当金	△1,148	△3,865
流動資産合計	4,548,596	3,278,420
固定資産		
有形固定資産	237,935	396,991
無形固定資産		
のれん	242,328	326,400
その他	122,488	170,268
無形固定資産合計	364,816	496,669
投資その他の資産	1,214,183	479,796
固定資産合計	1,816,935	1,373,456
繰延資産	—	5,740
資産合計	6,365,531	4,657,617

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年8月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	83,395	89,773
短期借入金	2,658,000	538,000
1年内償還予定の社債	—	15,000
1年内返済予定の長期借入金	336,712	464,716
未払法人税等	209,296	2,634
賞与引当金	—	15,790
預り金	728,274	825,818
前受収益	574,745	552,196
未払金	110,713	47,251
その他	190,154	191,296
流動負債合計	4,891,292	2,742,478
固定負債		
社債	—	135,000
長期借入金	532,245	817,811
その他	201,492	232,702
固定負債合計	733,737	1,185,513
負債合計	5,625,030	3,927,992
純資産の部		
株主資本		
資本金	286,451	292,287
資本剰余金	224,782	230,619
利益剰余金	215,243	187,767
自己株式	△304	△304
株主資本合計	726,173	710,369
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,928	2,981
その他の包括利益累計額合計	3,928	2,981
新株予約権	10,400	10,400
非支配株主持分	—	5,874
純資産合計	740,501	729,625
負債純資産合計	6,365,531	4,657,617

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年12月1日 至平成28年8月31日)
売上高	2,083,773	2,477,704
売上原価	1,200,611	1,160,712
売上総利益	883,161	1,316,992
販売費及び一般管理費	1,007,721	1,245,344
営業利益又は営業損失(△)	△124,560	71,648
営業外収益		
受取利息	498	818
受取配当金	305	98
投資有価証券売却益	2,847	—
持分法による投資利益	2,957	2,253
受取損害賠償金	—	30,000
その他	2,726	6,632
営業外収益合計	9,335	39,802
営業外費用		
支払利息	24,824	24,972
支払手数料	20,422	20,282
その他	1,504	914
営業外費用合計	46,750	46,169
経常利益又は経常損失(△)	△161,974	65,281
特別利益		
関係会社株式売却益	—	19,398
特別利益合計	—	19,398
特別損失		
退職給付費用	13,076	—
投資有価証券評価損	—	10,399
減損損失	—	6,647
貸倒引当金繰入額	—	4,731
その他	—	1,485
特別損失合計	13,076	23,265
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△175,051	61,415
法人税、住民税及び事業税	8,536	11,196
法人税等調整額	39,650	27,254
法人税等合計	48,186	38,451
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△223,237	22,964
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△7,644	228
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△215,593	22,735



(四半期連結包括利益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年12月1日 至平成28年8月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△223,237	22,964
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,476	△947
その他の包括利益合計	1,476	△947
四半期包括利益	△221,761	22,016
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△214,117	21,787
非支配株主に係る四半期包括利益	△7,644	228

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成26年12月1日 至平成27年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計
	住生活関連総合 アウトソーシング 事業	不動産総合ソ リューション 事業	決済ソリューシ ョン事業	その他事業	計	
売上高						
外部顧客への売上高	1,448,243	307,482	328,047	—	2,083,773	2,083,773
セグメント間の内部 売上高又は振替高	242	567	—	—	809	809
計	1,448,485	308,049	328,047	—	2,084,583	2,084,583
セグメント利益又はセ グメント損失(△)	35,382	△201,281	52,915	—	△112,983	△112,983

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な  
内容(再調整に関する事項)

利益	金額
報告セグメント計	△112,983
セグメント間取引消去	11,941
のれんの償却額	△23,518
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△124,560

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な発生及び変動はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成27年12月1日 至平成28年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント					合計
	住生活関連総合 アウトソーシング 事業	不動産総合ソ リューション 事業	決済ソリューシ ョン事業	その他事業	計	
売上高						
外部顧客への売上高	1,560,118	370,005	408,063	139,517	2,477,704	2,477,704
セグメント間の内部 売上高又は振替高	662	64	—	2,819	3,547	3,547
計	1,560,781	370,069	408,063	142,337	2,481,251	2,481,251
セグメント利益又はセ グメント損失(△)	95,161	△31,173	74,043	△32,355	105,676	105,676

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な  
内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	105,676
セグメント間取引消去	5,134
のれんの償却額	△30,608
全社費用(注)	△8,554
四半期連結損益計算書の営業利益	71,648

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(1) セグメント名称の変更

第1四半期連結会計期間より、平成28年1月29日から3月1日にかけて行われた組織再編に伴い、従来「家賃収  
納代行業」としていたセグメントの名称を「決済ソリューション事業」に変更しております。本セグメント名称  
の変更がセグメント情報に与える影響はありません。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第3四半期連結累計期間に基づき作成したものを表示  
しております。

(2) 報告セグメントの追加

第1四半期連結会計期間より、新たに連結子会社が増えたことに伴い、報告セグメントとして「その他事業」を  
設けました。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な発生及び変動はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。